

地区名	小 中 別 台 数	機 器 名	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
			ラ ジ オ 受 信 機	テ レ ビ 受 信 機	16mm 映 写 機	8mm 映 写 機	レ コ ー ド 演 奏 器	テ レ ビ ア プ レ イ	V ・ T ・ R	ク ラ イ ド ス ラ イ ド	シ ン ク ロ ス フ ア ク ス	O ・ H ・ P	ア ナ ラ イ	L ・ L	機 実 物 投 影
信 夫	小	464	501	22	50	175	169	5	104	71	84	1			15
	中	44	50	4	23	70	133	9	52	36	54		25		11
伊 達	小	311	261	4	39	103	105	8	50	46	51	3			11
	中	27	29		12	38	60	5	27	100	31	1	8		5
安 達	小	382	164	2	24	103	184	—	19	14	66				7
	中	55	39	4	20	53	96	9	38	106	59	3	2		9
郡 山	小	663	598	32	43	160	160	4	80	135	111	5			12
	中	81	81	20	28	96	148	26	62	166	123	4	13		13
岩 瀬	小	143	111	21	21	76	69	—	34	29	49				5
	中	36	16	10	12	39	56	—	22	15	22		1		3
石 川	小	114	84	13	25	55	48	2	63	30	31				3
	中	24	22	7	13	41	58	—	18	—	21		1		2
田 村	小	286	170	29	38	126	101	3	48	35	55				8
	中	40	26	15	16	45	63	1	18	43	36		4		9
西白河	小	242	127	17	22	78	83	3	42	10	34				4
	中	30	27	10	13	26	60	1	6	31	32				3
東白川	小	108	30	6	23	53	85	—	24	18	26	1			5
	中	20	13	7	9	27	32	—	10	—	9	1			4
北会津	小	231	223	26	44	95	108	1	29	68	59				13
	中	49	32	6	20	62	75	—	18	27	34				5
耶 麻	小	203	97	5	29	104	103	—	190	36	36				10
	中	55	21		13	36	55	2	11	23	22				6
両 沼	小	239	191	9	42	105	109	—	33	51	37				10
	中	27	34	4	13	41	64	—	17	43	20	1	3		5
南会津	小	113	65	5	18	85	85	7	30	26	34				8
	中	21	17	4	11	22	46	—	16	6	14	1	1		2
相 馬	小	212	262	30	22	92	93	2	39	16	49				7
	中	32	33	13	15	46	54	4	28	18	39		1		8
双 葉	小	158	108	32	23	70	68	—	28	17	26				2
	中	20	27	12	17	48	60	3	25	40	21				6
いわき	小	879	588	60	83	283	238	5	96	44	89				23
	中	91	99	36	38	135	188	9	61	51	77	3	5		15
計	小学校	4,748	3,580	313	546	1,763	1,808	40	909	646	837	10			142
	中学校	652	566	152	273	825	1,248	69	429	705	614	14	64		106
合 計		5,400	4,146	465	819	2,588	3,056	109	1,338	1,351	1,451	24	64		248

なお、詳細は報告書を刊行したので参照されたい。

6. 私費による学校教育費の調査

—昭和45会計年度—

(1) 調査の目的

この調査は、県立の高等学校において、学校教育のために支出した私費について調査するものであり、県立の高等学校における公教育費に対する私費の割合、使途、負担区分の実状を明らかにし、教育行財政改善の資料とするものである。

(2) 調査の対象

この調査対象は、県立の高等学校全校（一部については、盲、ろう、養護学校を含む）であり、課程別、学科別に調査した。

(3) 調査の内容および方法

調査の内容および方法は次のとおりである。

① 私費による学校教育費の調査

この調査の内容および方法は、国が実施している「地方教育費の調査」に準じ、さらに、特定の項目については詳細に、使途および負担区分を明確にする。

② 私費で雇用している職員の調査

県立学校にいる県費負担教職員以外の職員について、人員、職務内容、給与について調査した。

③ P T A会費、後援会費、学校徴収金等の徴収月額と決算額の調査

昭和45会計年度における各種会費、徴収金について、毎月徴収する生徒1人あたりの額および各会計の決算額について調査した。

(4) 調査の結果

① 私費による学校教育費

ア、財源別実額

P T A寄付金	702,409千円
その他の寄付金	92,012千円
学校徴収金	746,360千円